

暮らしの数だけ
理想のインテリアがある。



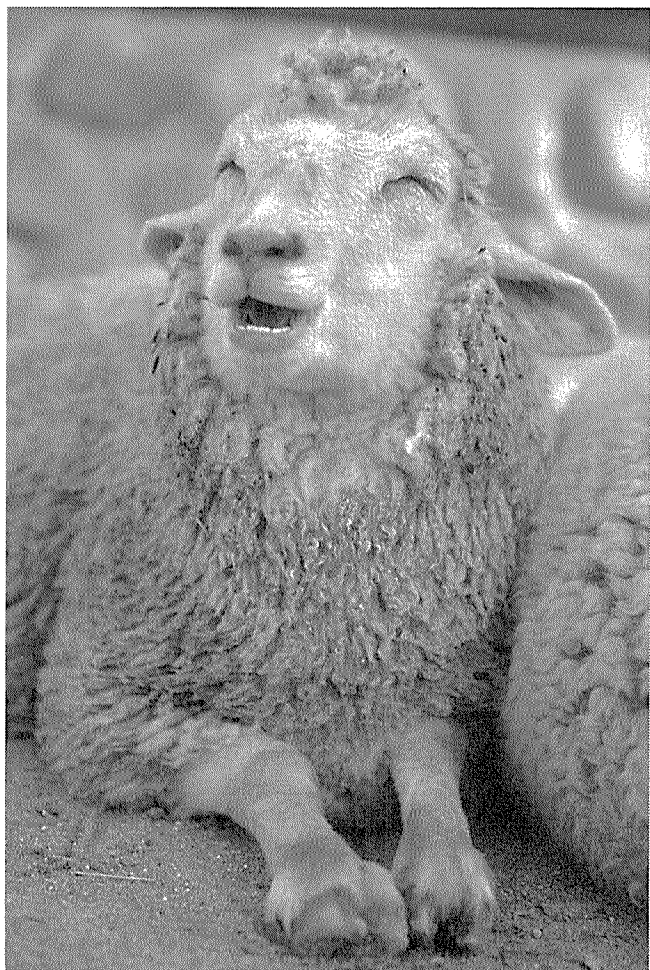
SANGETSU

株式会社サンゲツ <http://www.sangetsu.co.jp>

日装連新聞

発行所
日本室内装飾事業協同組合連合会
Japan Interior Decoration Association (JIDA)
〒105-0003
東京都港区西新橋3-6-2西新橋企画ビル8F
Tel(03)3431-2775 Fax(03)3431-4667
月刊 毎月15日発行
購読料 年間2,400円 1部200円

迎春 2015



写真提供 共同通信社

年頭の御挨拶

日本室内装飾事業協同組合連合会(日装連)理事長 西浦 光



が時代の敗者として内装仕上工事、インテリア業から消え、撤退を余儀なくされてまいりました。

「金なし・工期なし・検査が一番厳しい」状況から脱却するために、夢と希望と誇りがもてる業界にするために、国土交通省等行政に認めていただき、我々の仕事に対する理解をしてもらい、認知度を上げていただき、組合員の地位向上に繋げるために努力を傾注してまいりました。

謹んで新年のお慶びを申し上げます。各地で新しい年の始めに、希望と願いを初詣の形で表現して未年のスタートを切られたこと存じます。私は日装連の理事長として2期目に入りました。年頭にあたり考えの一端を申し上げます。

今日まで建設作業現場での最終(仕上工事)ランナーとして、指値発注で何十年前よりも安く、元請に對して何も発信することもせず、声を上げることもなく、同業者の多く

和衷協同

意識改革が建設産業を再生する

理事長会等で変革の一端が提示できたと考えております。

まだまだ改革改善の途上ですが、共に生きる組合員・連合会を目指し、どこまでもプラスになると信じて邁進いたします。

しかし、組合並びに組合員における問題点はいくつか山積しております。

その一番は安価受注からの脱却です。

《ノーと言えない専門工事業者になる》安価受注は従業員や技能労働者の生活向上につながらず、自企業の経営力すら危うくしてしまいます。

今年は今組合員が標準見積書を元に提出できるようにすること、しつかりと法定福利費を別枠計上した見積書を出すこと、これらの行為に

組合員自らの自覚と協力が求められております。

昨年の11月に実施した全国理事長会の際、国土交通省より土地・建設産業局建設市場整備課課長、屋敷次郎様のご講演をいただきました。

「建設業を巡る現状と課題について」と題して、いわゆる担い手3法の改正、公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正等で国土交通省が主体となって、建設業全体の構造改革を推進しているのはご承知の通りであります。

担い手の育成・確保、ダンピング受注の防止・歩切りの根絶、不良・不適格業者の排除等、様々な課題に取り組み中であり、我々日装連全組合員が心を一つに一致団結して受注改善に取り組む必要があります。

技能者の処遇改善、内装仕上工事業として働く従業員の将来を託せる仕事になり、希望を持ち誇れる業界にしていきましょう。

そのためには越えなければならぬ重要な課題があります。

全国の組合員が標準見積書(法定福利費別枠計上)を作成すること、社会保険未加入問題をクリアすること(2次下請職人の加入を促す)、一人親方の労災保険の加入率を100%にもっていくこと、基幹技能者資格取得の推進を図ると共に、我々の業界の経営力を改善するため行き過ぎた価格競争はしないこと、適正価格を無視した指値発注に対しては「ノー」と言える仕上工事業者になることが一番重要です。

今この時期を失っては我々の経営改善は永遠に訪れないことになりま

す。危機感を持って、適正な利益が確保できる契約、適正な工期の設定が必要不可欠であり、発注者と緊密な連携を図りながら協力しましょう。

急激な労働者不足、資材の高騰など需給のギャップがある今こそが、発注者・元請・専門工事業者・技能労働者等それぞれの意識変化が、転換期を迎えている建設産業が再生するための、大きな一歩となる時と言えるでしょう。

また連合会は、担い手不足や後継者問題に視点を当て、青年部・次世代委員会を立ち上げ、真摯に後継者不足に向かい合います。

就業継続の問題は、収入の低さ・仕事のきつさ・休日の少なさ・仕事量の不安定さ等、労働条件の改善が急務であるため、全国のプロックで青年部の活動状況のヒアリングを行いました。

その中で関東ブロック会を中心に、「JAPANTEX2014」会場において日装連次世代フォーラム「成長のパラダイムチェンジ」を開催し、「経営意識向上は成功の鍵」を題材にセミナー等を実施し、次世代の若い組合員が共に学び「和衷協同」して夢と希望と誇りをもって時代を繋ぐ第一歩となることを、若い力で証明してくれました。

時代の変化に対応していく日装連を目標に歩み続け、さらなる努力をいたす所存であります。

結びに、全国の組合員並びに関係各位の、今年度もますますのご隆盛とご健康を心からご祈念いたしまして新年の御挨拶と致します。

より上質に、さらに格調高く

— ウッドブラインド「クレール」モデルチェンジ —

天然木の優しさと美しさで空間を彩る「クレール」が、さらなる“本物の価値”を追求して、生まれ変わりました。

1
スラットカラーと同素材のヘッドボックスを標準仕様
ヘッドボックスとスラットの違和感をなくし、自然な仕上がりに。

2
昇降コード穴をなくした「クレールグランツ」誕生
デザイン性はもちろん遮光性も向上し、美しさと快適さを両立。

3
質感を自在にコーディネート
スラットカラーに新色登場
木の質感を再現した本物志向のカラーがラインナップ。

Nichibei 株式会社ニチベイ

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-15-4 03-3272-2592

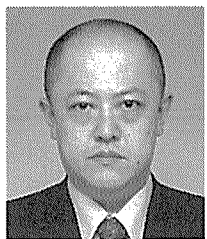
ニチベイ 検索



2015年頭の御挨拶

繊維産業には無限の可能性

経済産業省製造産業局繊維課長 寺村 英信



新年あけましておめでとうございます。平成27年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。昨年7月に繊維課長を拝命し、これまで全国各地の産地を訪問させていただきましたが、国内産地の皆様、智慧と技術を磨き合わせることで高付加価値な繊維製品を製造されていること、自社ブランド展開や自販ルート確立に向け前向きに頑張っていること、課題などを知り、大変感謝を受けました。また、繊維は衣料品だけでなく産業資材にも幅広く活用されており、繊維技術の幅広さや繊維用途の無限の可能性も感じておりま

す。世界市場を視野に入れば、繊維業界は成長産業であり、前向きに頑張る企業の皆様を後押ししていくための支援を講じてまいりたいと考えております。このような決意の下、本年は特に以下の課題に注力してまいります。第一に、「海外展開への取り組み」です。企業が持続的な成長を達成するためには、欧米

の取り組みです。日本企業が強いとする炭素繊維やアラミド繊維等の高性能繊維は、産業資材等への一層の活用が期待されていますが、今後、技術開発に加えて標準化が必要です。日本の高性能繊維の優位性を客観的に明らかにすること、利用者の信頼性を向上

させ、新規分野の開拓につなげてまいります。第三に、「高付加価値への取り組み」です。国内外でモード・イン・ジャパンが再評価され、消費者のマインドが本物志向に向かっていく中、この動きを確かなものとし、消費につなげていくことが重要です。業

界団体が準備している「国産表示制度」により、日本の繊維製品の高付加価値を実現することで、需要の拡大や産地を始めた繊維業界全体の活性化を期待しています。また、きもので日本の魅力を向上させることも重要です。日本のきもの

経営基盤作り待ったなし

一般財団法人建設業振興基金理事長 内田 俊一



明けましておめでとうございます。平成27年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。昨年は「建設産業に若者を取り戻す」との課題に向かって公共発注者、元請けセネコン、専門工事業、そして政治

品確法で求められた受注者の責任でもありました。内閣府の意識調査によれば、日本の若者達は、「一人前になって職場で活躍しやりがいを感じることを強く望んでいる」ようです。この若者達の思いを受け止めるために、全国どこでも業種や会社の規模に関係なく、しっかりした教育訓練を

受けられる土台づくりが必要で。昨年、立ち上げた「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」は、全国各地で始まるこの土台作りを応援するためのものです。一生を引き受け、一人前になるまでじっくりと育てあげる、そ

誇り高き建設業を目指す

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長 屋敷 次郎



新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、ご健勝で新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、平素より国土交通行政の推進につき、格別のご理解・ご協力を賜っており、厚く御礼申し上げます。我が国の建設産業は、東日本大震災からの復興・復旧、東京オリンピック・パラリンピックの開催予定、度重なる自然災害、更新を迎える老朽化した社会基盤の整備など、今後、より一層の大きな役割を担っていくこととなります。また、言うまでもありませんが、我が国の経済・雇用を支える基幹産業として地域の経済・社会の発展に極めて大きな役割を担っています。しかしながら、建設産

業全体において建設投資の急激な減少による受注競争の激化や下請企業へのしわ寄せ等経営を取り巻く環境の悪化により、離職者が増加し、また若手入職者が減少しており、将来の担い手の確保、建設労働者の技能・技術の継承が懸念されています。国土交通省ではこのような課題へ対応していくため、二度にわたる公共工事設計労務単価の大幅な引き上げや昨年5月に成立したいわゆる「担い手三法」の施行によ

り、建設業の適切な利潤が確保できるよう対策を進めているところです。また、今後とも建設産業に従事する方々が将来を見通すことができ、誇りを持って仕事に打ち込める環境を整え、安心して国土づくり・地域づくりの担い手としての役割を果たしていただけるよう、適切な賃金水準の確保や社会保険未加入対策など担い手の処遇改善の徹底に取り組むとともに、若者の入職促進、女性活躍できる環境づくりなど中長期的な担い手の確保・育成を図り、「この町は自分たちが守る」という使命感と誇りを持って建設業を目指し、しっかりと取り組んで参ります。

貴連合会におかれましては、「内装土」の育成等を通じて「人づくり」に積極的に取り組んでおられ、また社会保険への加入の取り組みについて、率先して取り組んでおられます。このような貴連合会の取り組み等によりまして、減少傾向にある建設労働者数に、このところ若年者を中心に増加に転じているようです。皆様の取組に對しまして改めて感謝申し上げますとともに、引き続きご尽力賜りますようお願い申し上げます。結びに、本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

輝かしい平成27年の初春にあたり謹んで新年のお慶びを申し上げます。関係の皆様には、平素から当協会の事業に対し格段のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

従来の視点にとら使命遂行

公益財団法人日本防災協会理事長 新井 雄治



消費増税後の消費落ち込みの影響もあって経済状況の回復が遅れ、経済成長率もマイナスの状況が続いております。このため当協会におきましても、順調に推移して参りました防災ラベルの交付が若干の前年割れとなつて、今後の推移がやや懸念される状況が見られております。また昨年は、防災品の

品質管理につきましては、さらにきめ細かな対応が必要となり、関係の皆様へご心配をお掛けしたところであります。しかし、各企業・団体のご努力とご支援により、防災の諸問題につきましては改善の方向に向かっており、防災品の普及広報につきましても、消防庁を始め各消防本部の方々の積極的な取組

みにより、徐々にではありますが国民皆様のご理解が進んで来ていると感ぜられる状況になって参りました。特に昨年の秋の火災予防運動以降、住宅火災による死者の減少策として防災品の普及を運動の重点項目に取り入れていた

興基金もこれまでやってきた経営者研修や税財務講習を充実させ、さらに建設業経理士検定試験・講習などの受験、受講機会の拡充など経営力強化を目指し建設企業の取り組みを応援していくことを考えています。長年言われてきたことですが、「技術と経営に優れた企業」が生き残り、そんな時代がいよいよやってきたといえます。経営者の真価が問われる一年になりそうです。建設業振興基金は、今年7月に創立40周年を迎えます。お役立ち度アップのスピードを速め「すべての関係者に信頼され、お役に立てる専門集団」をめざして、今年も役員一丸となって取り組んで参ります。皆様のご商売の繁盛と、お一人お一人のご健康、ご多幸を心より祈念申し上げます。

「NO!」と言える専門工事業

一般社団法人建設
産業専門団体連合会 才賀清一郎



平成27年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。
旧年中は、一般社団法人建設産業専門団体連合会の活動に対し、ご支

(2面からつづき)
再確認し、職員一丸となつてさらに積極的な活動を展開して参る所存でございます。引き続き、引き続きのご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。
最後にになりましたが、本年が災害の少ない平穏な年となりますように、また関係の皆様との健康と繁栄をお祈り申し上げます。

インテリア解体新書

インテリア文化研究所 本田 榮二



く変化したからである。変一気にはなく徐々に回復である。さらに地域差と階層差も発生するだろう。誤りを恐れずに指摘するならば、経済の回復順は次のようになると思われ。

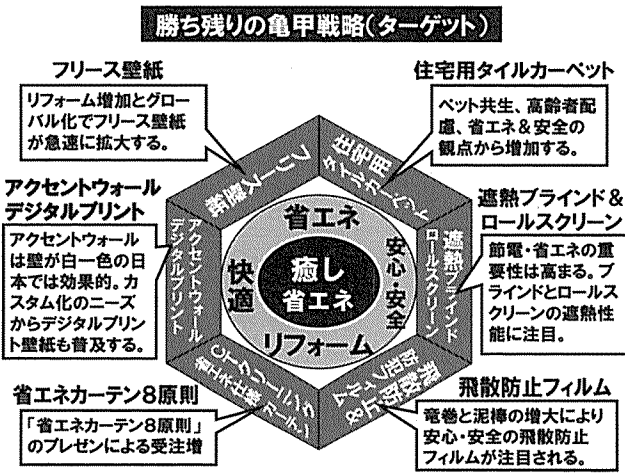
- ・米国の一極支配が崩れ、世界は地域紛争が多発する多極化へ移行
- ・世界経済の発展が、地球環境(資源)の限界に
- ・不況脱出は、「衣」↓「食」↓「住」の順
- ・不況脱出は、外需型大

〈未年を占う〉

フリース壁紙、普及始まる

さて今年、アベノミクスは浮上出来るのだろうか。私には「イエス」と答えた。ただし過大な期待は禁物である。何故なら、この20年間で世界は大きく

経済が好転する方向に向かっているが、当面は厳しい状況が続くことを覚悟しなければならぬ。そのために他力本願ではなく、自力脱出を



本題に入る。日本の政治・経済・社会状況と各種インテリア商材のマクロ・ミクロ分析に基づき、今後注力すべきジャンルと商品の図版を作成した。その6項目の補足説明を以下に述べるが、順序はランダムである。拡大が予想される商品はこれ以外にあるだろう。そのことを予めお断りしておきたい。

一、住宅用タイルカーベ
オフィス用途は飽和状態に達した。今後、大きく伸びるのは住宅用途である。高齢者とペット共生は重要なキーワード。また印刷やカット技術向上によりデザインも豊富化する。形状も正方形だけでなく、矩形や変形サイズも登場するだろう。

二、遮熱ブラインド&ロールスクリーン
省エネ・節電のニーズは更に高まる。遮熱のフ
ラインドやロールスクリーンは大きく伸びる。ミ
ラーカーテンも同様であ
る。

三、窓用の飛散防止フ
ィルム
治安の悪化や天候異変による竜巻や突風が多発しているだけに、飛散防止フィルムは更に普及する。

四、カーテン・クリー
ニングと省エネ仕様カー
テン
前者は売上確保を狙うのではなく、得意先とのコミュニケーションの密着化が目的。したがって初期投資を必要としないクリーニング店とのタイアップが基本。省エネカーテン8原則はプロであるなら知っておくべき事柄だが、詳細は割愛する。

五、アクセントウォール
&デジタルプリント壁紙
ドイツの住宅と同様に室内がオフホワイトやベージュ系一色の日本では、壁の一面にビッドな色彩や柄物の壁紙を張るだけで装飾効果が高まる。最近、輸入壁紙が伸びているのはこのため。またカスタムオーダー化のニーズからオンデマンドが可能でデジタルプリント壁紙が登場する。量産ビニル地獄から脱出する絶好の機会だ。

六、フリース壁紙
リフォーム需要に対応するためには、品質安定性と施工性、リフォーム性に優れたフリース壁紙は必須である。ようやく日本でも今年から普及を開始する。

限られた紙面で登場した背景や今後の予測などを説明するのは難しい。順次「インテリア解体新書」で取り上げて行きたい。(つづ)

日装連行事

- 1月 16日 関東ブロック会 新年会(八芳園)
- 21日 内装士・教育資格委員会WG会
- 26日 壁装講習会講師
- 1月 16日 関東ブロック会 調査会・銀座)
- 29日 (公財)日本防火協会第17回理事会(理事長出席)
- 30日 全国事務局長等
- 連絡会議・懇親会(新橋愛宕山東京イン)
- 2月 4日 新潟組合40周年 祝賀会(理事長出席)
- 5日 防災・施工管理委員会
- 6日 常任理事会
- 同日 (一社)全室協新年会
- 13日 新聞編集会議
- 3月 25日 常任理事会
- 4月 28日 総務委員会
- 6月 12日 日装連通常総会(八芳園)

OPEN!
Brand-new Style
あたらしい・毎日、あたらしいスタイル、はじまる。

Premier
Curtains Providing Happiness & Smiles

株式会社川島織物セルコン
www.kawashimaselkon.co.jp
広告のお問い合わせは販売促進グループまで
03-5144-3892 9:00AM~5:00PM (土、日、祝日、特別休業を除く)

IXILグループ
インテリア業界初の「エコ・ファースト企業」に認定されました。

講演 世界先端IT国家の具体像

自民党IT戦略特命委員長 衆議院議員 平井たくや氏

= 5面まで =

第3次産業革命の真つ口中

昨年11月11日に開催された日装連理事・全国組合理事長会、自民党IT戦略特命委員長・衆議院議員の平井たくや氏が、「世界最先端IT国家の具体像」と題して講演した。その詳細を紹介する。



今日の講演のテーマは「世界先端IT国家の具体像」ですが、では今はどんな時代なのか。1760年代は蒸気機関の産業革命、1850年代は電気と石油、そして今はまさにコンピュータとネットワークの産業革命の時代の只中にあります。

産業革命というのは、半世紀かかると私は思っています。50年、60年かけて新しいものが生活の中に溶け込んで、世の中が変わってくる。第2次産業革命では電気と石油が台頭し、馬車や帆船などの産業が衰退しましたが、新しく自動車産業や航空産業が興りました。したがって、産業革命では淘汰、進化、創出を繰り返します。

今はちょうど第3次産業革命の真ん中にあります。どうしてそう思うかというと、ここ10年の世の中の変化は本当に大きいのです。2001年の通信速度と今の通信速度を比べると850倍、赤ん坊が這う速度からジャンボジェット機の速度に変わっています。皆さんが使っておられるスマートフォンやアンドロイドは、1997年にチエスの世界チャンピオンに勝ったIBMのチェス用スパコン「ディープ・ブルー」よりも高性能になっています。スマートフォンはスーパーコンピュータよりも上、それを無防備にネットワークにつないで持ち歩いているのです。そういう時代になっている。こうなってくると、デジタルデータは商売になります。日経が今後の日本を担うと期待される企業を選んだ上位中堅50社中、ICT関連企業が、データを活用することを生業にする企業が15社あります。

考えてみると、グーグルやアップル、アマゾンにしても全部そうです。結局、第3次産業革命の波に乗れた企業が儲けしています。この動きは止まらないし、日本でもそろそろです。

そして、私が委員長を務めている自民党IT戦略特命委員会ではいろいろなことに取り組んでいます。内容については、皆さんにまたお話しする機会があるかと思いますが、我々が提言をつくるに当たっては、多くの民間企業等からヒアリングの機会をいただいております。

基本法はどういうものか、お話しします。私はずっとIT戦略特命委員長を務めていて、世の中が想定外の事態になっていると感じるようになりました。これだけスマホが普及し、みんながコンピュータを持ち歩いて、ネットワークでつながる時代になった。日に日にそのセキュリティの必要性を感じてきました。

2011年、私は野党の委員長だったのですが、民主党に早く法律をつくらせて国や地方自治体の危機を防がないと、大変な事態になると主張してきました。それを煮詰めたのが、サイバーセキュリティ基本法です。

なぜそういう準備をしなければならぬのか。2020年東京五輪でICTを使ったおもてなしは現時点では、すべて実現できることばかりです。医療や酷暑克服、エネルギー、管路インフラなど、こういうものは全部、ICTで対応できると考えています。

東京五輪でのおもてなしということでは、自動翻訳機、これも英語、韓国語、中国語、韓国語から日本語へ、英語から韓国語へ、ほとんどストレスがない状態の音声の同時通訳というものを無料で提供できる水準になっています。あまり進み過ぎて語学を学ぶ人が少なくなる懸念がありますが(笑)。

これはクラウドコンピューティングを利用しています。コンピュータによる処理やデータの格納をネットワーク経由でサービスとして利用する。スマホの中に通訳機能が入っているのです。辞書といいますが、音声認識のデータベースをどんどん大きくすると、大きくすればするほど、皆さんが使いやすいものになっていきます。2020年五輪時には通訳は要らないということになります。我々はこれらについて実験し完璧に使えることを確かめました。ただし、ネットワークにつながっていないと使えない。Wi-Fiにつながっている必要があります。

第3次産業革命の観点からは、知らない間に皆さんが全部ネットワークに乗っかってしまっていることになりました。皆さんは全くネットワークを使わずには仕事は行けない。紙と音声だけでは駄目で、建設業でも入札からはじまってすべてのことがそうです。

サイバーセキュリティ戦略

インターネット前提の社会になったのは実は、この13年の間なのです。

2001年にIT基本法をつくった時、何もかもがこまごまいくとは誰も思っていなかった。 아이폰にしても日本に上陸してまだ6、7年です。それなのにこれだけの人が使っています。

第3次産業革命の変化のスピードは今の産業革命とは違うと思って下さい。そういうことになりません、何が起きるか。悪いことをする人が増大してきます。2001年、IT基本法をつくった時はサイバーセキュリティの概念はありませんでした。

ですから、インフラをどんどん整備し、いつでもどこでもつながった社会になったのは実に、それでみんな幸せになれると思っていれば、政府や金融機関、いろいろなものが攻撃対象になっていきます。

事実、韓国やエストニアはサイバー攻撃によって、政府の機能がおかしくなりました。

今、日本政府がどのくらいサイバー攻撃にさらされているか。6秒に一回、霞が関が攻撃されています。電力会社などの重要インフラも攻撃されています。インターネットだけでなく、電源がいつサイバー攻撃でダメになるかわからない。

このような事態を看過できないところまで来たので、ギリギリのタイミングでサイバーセキュリティ基本法が成立したというわけです。

自動運転の車がすでにハッキングされて、右に曲がるようにしたり、左に曲がったり。怖いことです。自動運転ですと車の保険料が安くなるから、政府の機能がおかしくなり、サイバーハックのリスクがあるので、保険料はむしろ上がります。つまり、サイバー攻撃に対する保険料は今から先はそういかなければならないです。

それでも我々は技術力があるので、何とか事なきを得ていますが、これから先はそういかなければならないです。

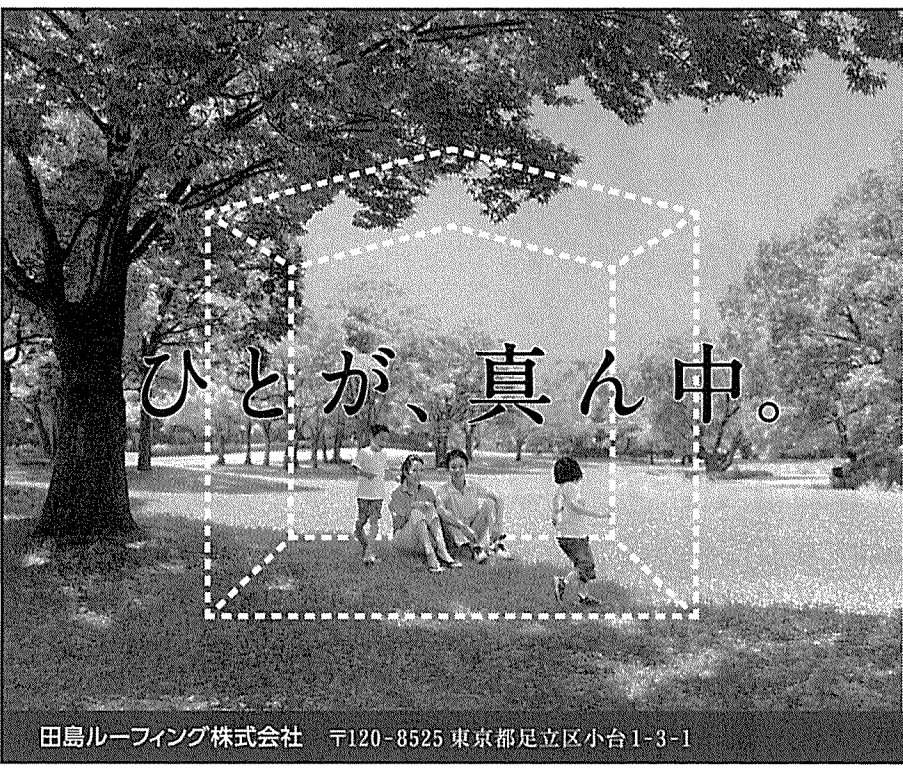
攻撃の半分は中国といいますが、中国のサイバー経路ということですが、中国にサイバーが一番多くてそこを踏み台にしているのです。大本はどこなのか。北朝鮮も韓国、

アメリカ、日本を攻撃しています。日本はどこにあるのか。そういうややこしい時代になってきています。

2012年のロンドンオリンピックでは2億件のハッカーによるアクセスがあった。1秒間に1万DDoS攻撃(踏み台と呼ばれる多数のコンピュータが標的のサーバーなどを攻撃すること)を受けました。信じられません。

2020年東京五輪もターゲットになっていてこのレベルではないといわれています。

ロンドンオリンピックを開催したイギリスの場合、開会式の電力制御をコンピュータで行っていましたが、開会式を停電させるぞ、という脅し、開会式が狙われるという



2014年12月21日。
防水の「田島ルーフィング株式会社」と、床の「株式会社タジマ」は
一体となり、屋根と床のトータルソリューションカンパニーとして
生まれ変わりました。

そこで暮らす人々の生活品質と環境品質を第一に考え、
常に最高のサービスと技術を追求していきます。
人の暮らしが真ん中にある会社。
新生「田島ルーフィング株式会社」です。

屋根で守り、
床で支える。



つながらないといけない
ということ、山の中に
鉄塔立てて、今はどこへ

〒130-8570 東京都墨田区緑四一五十三
FAX (03) 5600-1890
電話 (03) 5600-1821

2015年

謹賀新年

平成27年

福島県 室内装飾事業協同組合 理事長 本田 勝 秋	山形県 室内装飾事業協同組合 理事長 齋 藤 修 平	秋田県 室内装飾事業協同組合 理事長 野 口 久 榮	宮城県 室内装飾事業協同組合 理事長 菊 池 一 成	岩手県 室内装飾事業協同組合 理事長 細 野 呼 攸	青森県 室内装飾事業協同組合 理事長 小 林 克 己	北海道 インテリア事業協同組合 理事長 五十嵐 幸雄
三多摩室内装飾事業協同組合 理事長 関 好 文	東京室内装飾事業協同組合 理事長 富 澤 宏	千葉県 室内装飾事業協同組合 理事長 高 橋 一 美	埼玉県 室内装飾事業協同組合 理事長 角 田 健	群馬県 室内装飾事業協同組合 理事長 久 保 田 清	栃木県 室内装飾事業協同組合 理事長 山 中 行 男	茨城県 室内装飾事業協同組合 理事長 増 渕 千 佶 郎
長野県 室内装飾事業協同組合 理事長 北 原 公 和	山梨県 室内装飾事業協同組合 理事長 櫻 井 彰 一	福井県 インテリア事業協同組合 理事長 野 尻 久 幸	石川県 インテリア事業協同組合 理事長 宮 本 外 次	富山県 インテリア事業協同組合 理事長 宮 崎 正 行	新潟県 室内装飾事業協同組合 理事長 樋 浦 進	神奈川県 室内装飾事業協同組合 理事長 渡 邊 弘 一
京都室内装飾協同組合 理事長 今 井 憲 明	滋賀県 室内装飾事業協同組合 理事長 葛 畑 正	三重県 室内装飾事業協同組合 理事長 稲 垣 京 祐	三河室内装飾協同組合 理事長 高 柳 隆 夫	愛知県 室内装飾事業協同組合 理事長 川 瀬 修 一	静岡県 インテリア事業協同組合 理事長 村 上 達 雄	岐阜県 室内装飾事業協同組合 理事長 河 島 晃
岡山県 インテリア事業協同組合 理事長 高 田 修 造	しまねインテリア事業協同組合 理事長 細 木 勝	鳥取県 インテリア事業協同組合 理事長 清 水 雅 文	和歌山県 室内装飾事業協同組合 理事長 細 川 健 次 郎	奈良県 室内装飾事業協同組合 理事長 松 下 裕 伸	兵庫県 室内装飾事業協同組合 理事長 濱 田 正 和	大阪室内装飾事業協同組合 理事長 小 坂 田 達 朗
福岡県 室内装飾事業協同組合 理事長 関 山 豊 光	高知県 室内装飾事業協同組合 理事長 吉 永 光 男	愛媛県 室内装飾事業協同組合 理事長 中 村 政 徳	香川県 室内装飾事業協同組合 理事長 原 義 武	徳島県 室内装飾事業協同組合 理事長 大 西 久	山口県 室内装飾事業協同組合 理事長 古 野 訓 章	広島県 室内装飾事業協同組合 理事長 若 山 柁 夫
沖縄県 室内装飾事業協同組合 理事長 當 眞 嗣 秀	鹿児島県 室内装飾事業協同組合 理事長 椎 原 孝 二	宮崎県 室内装飾事業協同組合 理事長 秦 尚 雅	大分県 室内装飾事業協同組合 理事長 日 名 子 光	熊本県 室内装飾事業協同組合 理事長 中 野 秀 喜	長崎県 室内装飾事業協同組合 理事長 小 川 信	佐賀県 室内装飾事業協同組合 理事長 永 田 晴 久